

日本とサンクト・ペテルブルクの 経済関係

於新潟
サンクト・ペテルブルク日本センター
松原 齊
2014年12月24日

目 次

1. サンクト・ペテルブルクと日本の経済関係
概略
2. 日本センターの活動(サンクト・ペテルブルク
日本センター)

聖なるペテロの街

サンクト・ペテルブルク

露 Санкт-Петербург 英 Saint -Petersburg

短縮して・・・ СПб

ー日本人は「サンクト」、「ペテル」、・・・

ーロシア人は愛着をこめて「ピーテル」

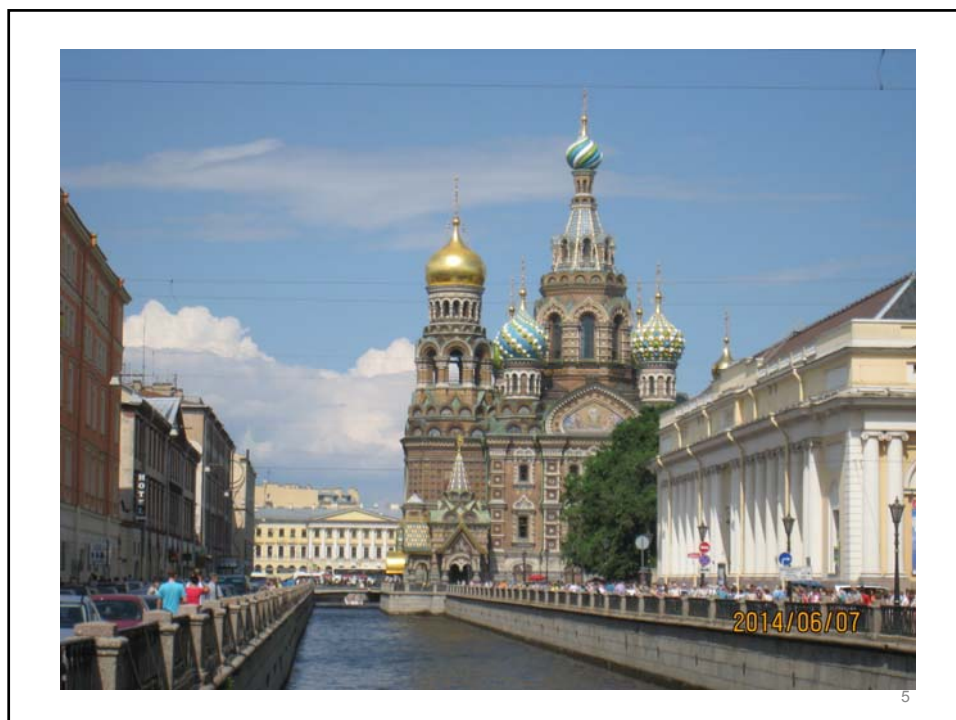
「北の都」、「水の都」・・・

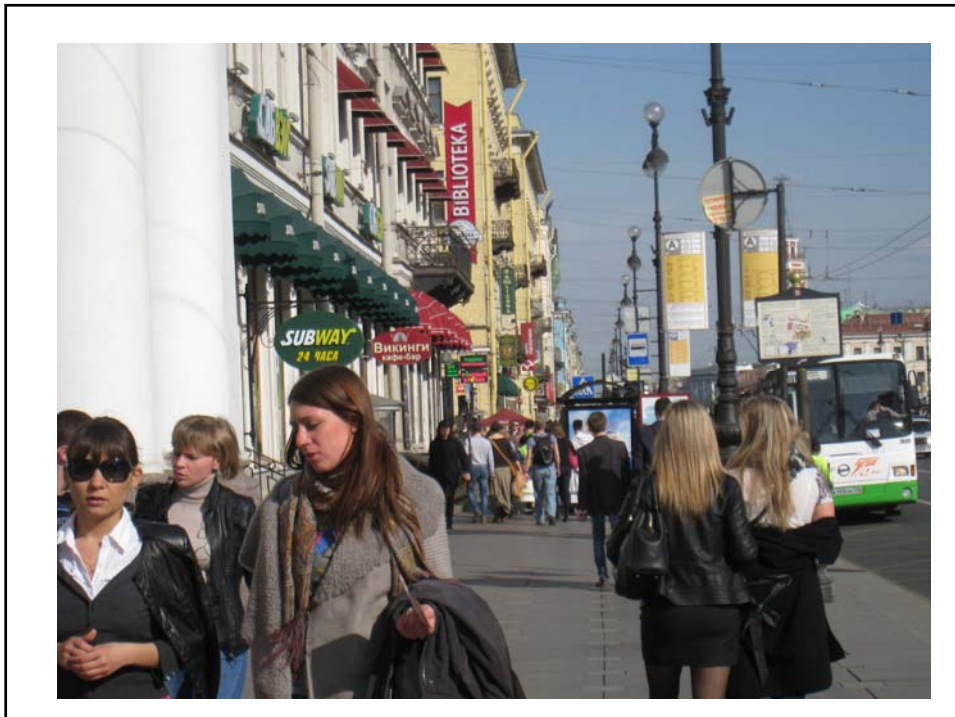
名称の変遷: サンクト・ペテルブルク→ペテログラード(1914-24)→レニングラード→サンクト・ペテルブルク(1991-現在)

3



4





サンクト・ペテルブルク市

知事 G.ポルタフチェンコ 2011年8月より現在



人口 513. 2万人 (ロシア第2位)

連続増加

平均月収 39,615ルーブル(2014

年9月) 2013年9月より1%増

失業率 1.4%(2014年1-9月平均)

インフレ 6.5%(2014年9月、対2013年12月)

(参考:モスクワ1210万人)

9

サンクトペテルブルクに関係の政治家



サンクトペテルブルク戦略プログラム

2030年戦略プログラム

主要優先分野

輸送機械製造分野(自動車産業)

医療・製薬バイオ分野製造

造船分野

エネルギー機械設備

通信情報・レーザー設備



11

地域生産高(上位10、2012年)10億ルーブル

	地域名	生産高	シェア(%)	人口(人)
	(全ロシア)	49,910	100%	1億4367万
①	モスクワ市	10,578	21.2	1210万
②	モスクワ州	2,440	4.9	713万
③	サンクトペテルブルク市	2,292	4.6	513万
④	スウェルドロフスク州	1,484	3.0	432万
⑤	クラスダール州	1,438	2.9	540万
⑥	タールスタン共和国	1,437	2.9	384万
⑦	クラスノヤルスク州	1,193	2.4	285万
⑧	バシコルスタン共和国	1,154	2.3	407万
⑨	サマーラ州	942	1.9	321万
⑩	ペルミ州	898	1.8	264万

12

極東3州の地域生産高(10億ルーブル)2012年

	地域生産	シェア(%)	人口(人)
沿海州	555	1.1	194万
ハバロフスク地方	434	0.9	134万
サハリン州	642	1.3	49万

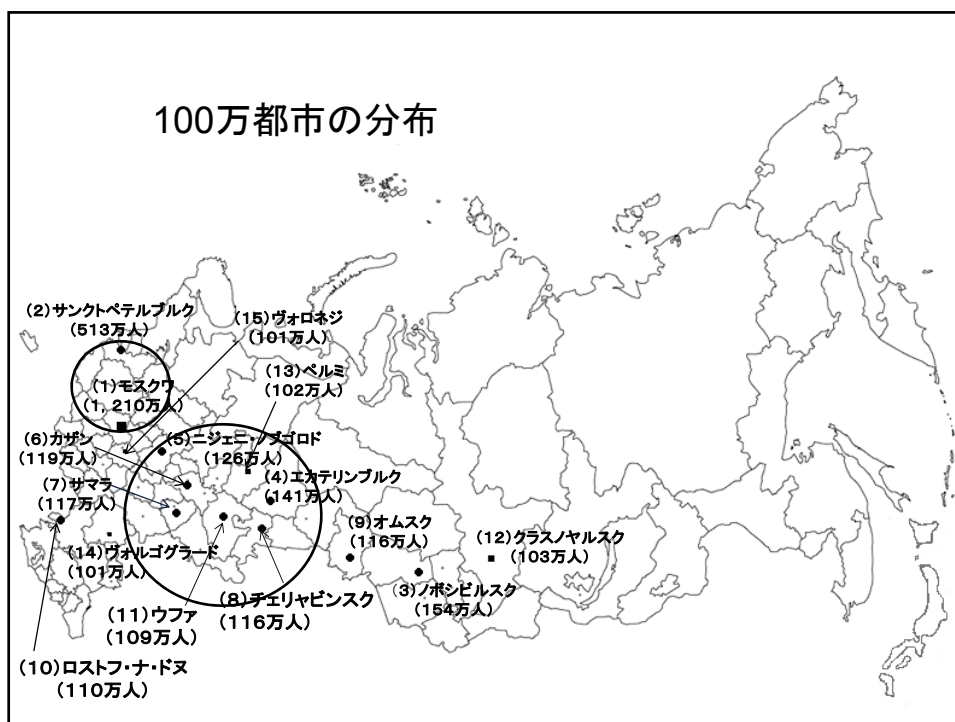
極東(7州、1共和国、1管区)合計。
 総人口:617万人。
 地域生産:2兆7000億ルーブル。(5.4%)

13

人口100万以上の都市 (2014年1月)

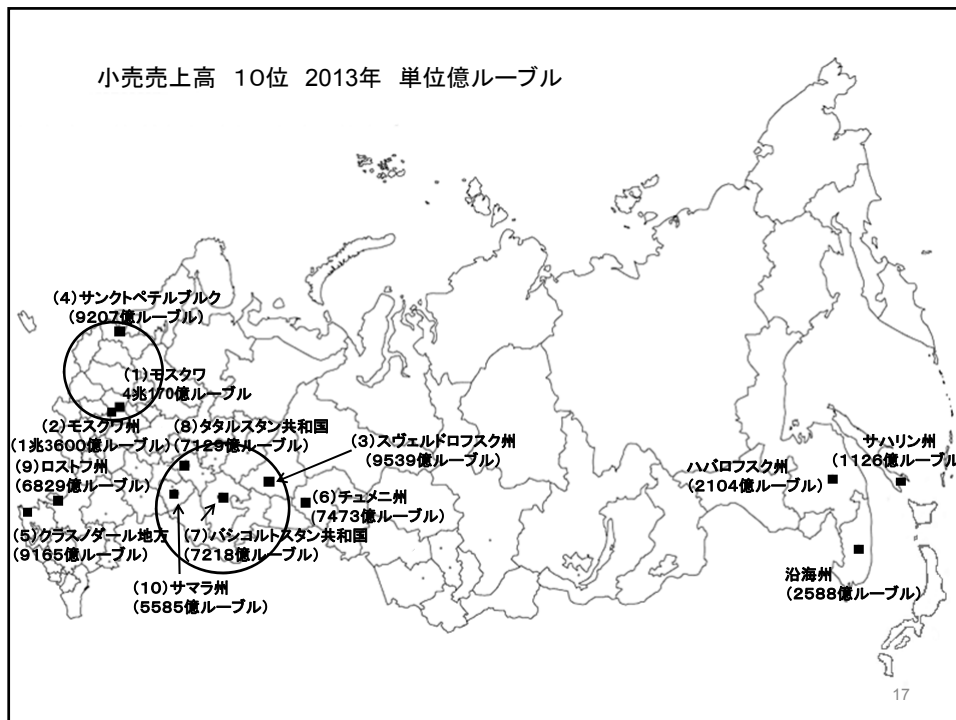
①モスクワ	1210	⑩ロストフ・ナ・ドヌー	110
②サンクトペテルブルク	513	⑪ウファ	109
③ノヴォシビルスク	154	⑫クラスノヤルスク	103
④エカテリンブルク	141	⑬ペルミ	102
⑤ニジニ・ノヴゴロド	126	⑭ヴォルゴグラード	101
⑥カザン	119	⑮ヴォロネージ	101
⑦サマーラ	117	参考:	
⑧チェリャービンスク	116	ウラジオストク	60
⑨オムスク	116	ハバロフスク	60
		ユジノ・サハリンスク	19

14



小売売上分布 (2013年)

地域名	金額(10億 ルーブル)	シェア (%)	備考
全ロシア	23,685	100%	
①モスクワ市	4,017	16.9	
②モスクワ州	1,360	5.7	
③スヴェルドロフスク州	954	4.0	
④サンクトペテルブルグ市	920	3.8	
⑤クラスノダール地方	916	3.8	
⑥チュメニ州	747	3.1	2自治管区含む
⑦バシコルスタン共和国	721	3.0	
⑧タールスタン共和国	713	3.0	
⑨ロストフ州	682	2.8	
⑩サマーラ州	558	2.3	



サンクト・ペテルブルク優れたビジネスインフラ

- ・物流の窓口
(商業港、コンテナヤード、国際空港)
- ・物流倉庫、事務所物件が確保しやすい...
- ・優秀な人材(技術者、外国語)が豊富
- ・人件費が比較的安価(モスクワに比して)
- ・駐在員にとり生活環境が比較的良好



モスクワ・ヘルシンキに特急で

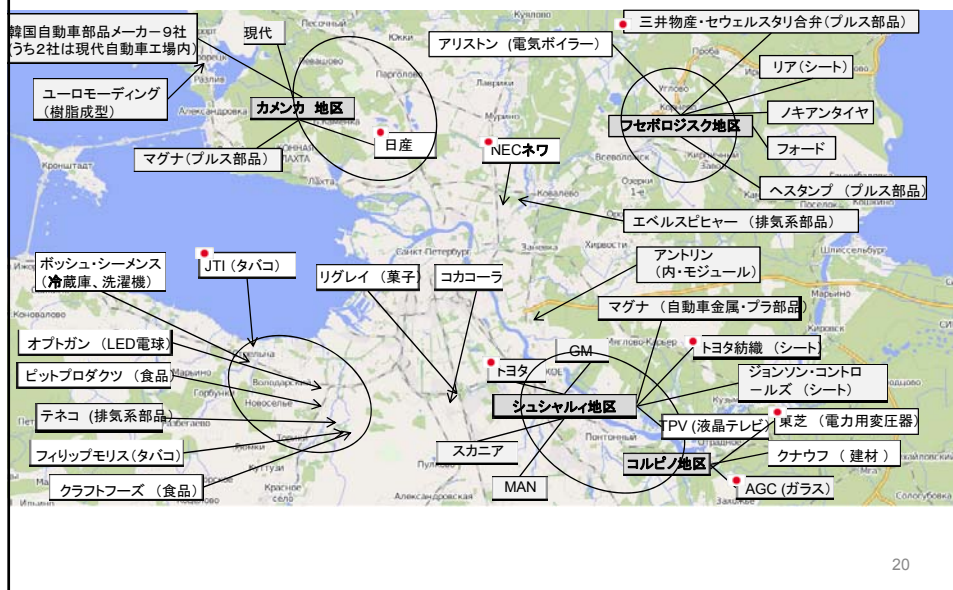
- 航空機移動以外の移動
モスクワへ
特急サブサンで4時間



ヘルシンキへ
特急アレグロで3時間40分



外国企業の進出状況



日本企業の進出

サンクトペテルブルグ日本商工会

登録企業・組織 58社(2014年11月)

邦人常駐の企業約20社、在留邦人約370人

進出企業

○自動車の生産基地として日本企業が注目

トヨタ自動車(2007年生産開始)、日産自動車(2009年生産開始)、自動車部品関連メーカーの進出が始まる(トヨタ紡織、日本ユニプレス、クラリオン等)

21

○その他の生産基地

日本たばこ産業(JTI資本タバコを生産)

東芝(「シラヴァーヤ・マシーナ」合弁:変電設備製造、2013年末生産開始)、

三井物産(「セーヴェル・スターリ」合弁:鋼材加工販売)

○その他製造業 日本精工

○現地販売会社

スミテック(住友商事・コマツの建

設機械販売会社)、自動車各社の販売。

22

商業：豊田通商、丸紅、三井物産、住友商事、双日
金融：東京三菱UFG、
運輸：日本郵船、川崎汽船、伊勢湾海運、
近鉄クスプレス・・
旅行：MOツーリスト、ツムラーレ等
保険：三井住友海上火災保険、損保ジャパン、・・・。

その他

「丸亀製麺」(トリドール社)2014年2月開店(8月閉店)
京都・お茶製造「福寿園」2015年進出予定。

23

製造業の進出(1)

- TOYOTA MOTOR MANUFACTURING RUSSIA (略称:TMMR)
(1)進出年:2005年 自動車製造
(2)投資額:約2億ドル、従業員数:約1,750名
参考:2005年6月14日、森元総理とプーチン大統領(当時)の出席の下、
組立工場の起工式。2007年12月21日、操業開始。生産車は「カムリ」。
- Nissan Manufacturing RUS
(1)進出年:2006年 自動車製造
(2)投資額:約2億ドル、従業員数:約2,000名 参考:2006年6月に当地
で投資協定を調印し、2007年7月工場起工式。2009年6月2日より操業
開始。
- 東芝 ロシア「パワーマシーン」合併
(1)合意締結:2009年9月、2013年12月製造開始。
(2)資本金:約40億円 出資比率:東芝49.99%、パワーマシーン50.01%

24

製造業の進出(2)

- NEC Neva
(1)進出年:1997年(2)資本金:約500万ドル、従業員数:約60名、デジタル交換機およびデジタル無線電送システムの製造・販売・据付工事、保守サービス
- Hitachi-Svetlana Power Electronics (略称:HISEL)
(1)進出年:1998年(2)資本金:100万ルーブル、日露合弁、従業員数:6名、鉄道車両用インバーター装置、関連製品、部品の輸入・販売
- Petro (通称:JTI ペトロ工場)
(1)進出年:1999年 (2)投資額:累計約4.5億ドル(JT Internationalの100%出資)従業員数:約1,700名、タバコ製造、JTグループ内の最大のたばこ工場。年間製造量約900億本(生産銘柄はCamel, Salem, Winston, Mild Seven等)。
- Cres Neva ※レニングラード州進出
(1)進出年:2005年 タバコ原料加工(2)従業員数:約140名 参考:2005年6月Standard Commerce Tabaccoより買収。(日本たばこ産業資本)

25

ロシアの貿易相手国上位10位 (単位百万ドル)2014年1-9月

	総額	シェア	輸出	輸入
全世界	396,285.9	100%	254,682.8	141,603.1
①中国	66,685.9	11.2%	28,694.3	37,991.5
②オランダ	57,746.8	9.7%	53,608.9	4,137.9
③ドイツ	52,537.9	8.8%	27,482.8	25,055.1
④イタリア	37,706.8	6.3%	28,223.2	9,483.7
⑤ベラルーシ	24,106.8	4.0%	15,072.0	9,034.8
⑥トルコ	23,673.3	4.0%	18,691.0	4,982.3
⑦ウクライナ	23,549.9	3.9%	14,763.8	8,786.1
⑧日本	22,779.4	3.8%	14,343.7	8,435.7
⑨米国	22,358.8	3.7%	7,936.6	14,422.2
⑩韓国	20,554.5	3.4%	13,454.8	7,099.6

26

日本からロシアへ輸出



27

ロシアから日本へ輸出



28

日本とロシアの貿易

日本とロシアの貿易を一言でいうと。

日本の輸出：機械（自動車、建設機械、医療設備ほか）、鉄鋼などが中心、

日本の輸入：石油ガス、非鉄金属、木材、水産物……。原材料が中心。

二国間の経済関係、単純な貿易から、深化してきている。

29

貿易のみならず生産・販売へ

- 現地で販売会社を作る。



Санктペテルブルクの貿易相手国上位10位
 (単位百万ドル)2014年1-9月

	総額	シェア(%)	輸出	輸入
全世界	37257	100%	14783	22474
①中国	5232	14.0%	452	4780
②ドイツ	3904	10.5%	2013	1891
③オランダ	2211	5.9%	1582	629
④フィンランド	1795	4.8%	782	1013
⑤韓国	1665	4.5%	201	1464
⑥日本	1634	4.4%	570	1064
⑦英国	1586	4.3%	584	1002
⑧イタリア	1487	4.0%	558	929
⑨エストニア	1423	3.8%	1324	99
⑩米国	1376	3.7%	295	1081

31

和食レストラン(ネフスキー通り)



32


姉妹都市交流

- 大阪市ーサンクト・ペテルブルク
1979年より姉妹都市協定
2014年9月 35周年記念大阪市副議長一行訪問
- 京都府ーレニングラード州
1994年より姉妹都市協定
2014年8月 20周年記念、京都府知事一行訪問

33

日本への片思い

ロシアの中で地理的には日本に一番遠いが、
心情的にかなり近い。

- ・18世紀からロシアの日本研究の拠点
- ・日本愛好者の強固なサークル(茶道、華道、
柔道、剣道、日本武具など
文化愛好家)
- ・露日友好協会の
活発な活動
- ・中国、韓国の旅行者(滞在)
が多いが・・・

34

日本は閉ざされた国？

- 観光、医療分野での協力
 - 医療—今まで、国内向け重視
 - 観光—今まで、日本から海外へが中心
- 上記の分野は、医療の輸出、観光客の呼びこみへの注力強化
- 日本ブランドの高い評価
- 日本文化での売り込み
 - 和食、日本文化・・・COOL JAPAN

35

日本センターとは？

- ソ連崩壊後、ロシアの市場経済の迅速な移行を支援。
- 日露間の経済関係強化。
- 1994年、日ロ政府間の合意にもとづき日本の政府(外務省)により、発足した組織。



写真：サンクト・ペテルブルク日本センター入居のビル

36

ロシアに6ヶ所にある日本センター



37

正式名称:独立非営利法人「日本センター」

6つの拠点 ()内、設立年

- ・モスクワ (1994年)
- ・ハバロフスク(1994年)
- ・ウラジオストク(1996年)
- ・サハリン (1996年)
- ・サンクト・ペテルブルク(2001年)
- ・ニジニ・ノヴゴロド(2001年)

- ① 各センターの所長邦人1名(ロシア貿易の経験者)。モスクワは他に3名の邦人が勤務。
- ②ニジニ・ノヴゴロド以外には、日本大使館、総領事館がある

38

日本センターの活動

- 主要活動

- (1) 経済関係強化のための研修・セミナー
開催(ロシア人の訪日研修)
- (2) ロシアのビジネス関係者への
日本語講座の実施(無料)
- (3) 日ロ双方の企業に対するビジネス・マッチン
グ、コンサルティング

39

ロシアの若手経営者、マネジメントを日本に招待し研修

ロシアの大統領プログラム修了者を中心に
日本に招待、研修(毎年200人以上)

2014年度実施済研修テーマ

「医療近代化」「都市関係一都市ゴミ処理」

「カイゼン」、「観光ビジネス」、

「顧客満足」、「アグリビジネス」、

「中小企業経営」

40



41

日本の専門家によるロシア各地でのセミナー

開催地: 日本センター所在地
のみならずロシア各地幅広く

テーマ: 2014年実施済

「カイゼン」

「国際観光誘致のしかた」、

「企業の人材開発戦略と

ビジネスマナー」、

「顧客満足と企業経営」、

「日本式人材マネジメント」、

「日露合弁企業設立の経験」

「ロシアの医療と日本の医療ー協力の可能性と課題」

「小売業におけるマーケティング」等



42

(2)ビジネスマン対象の日本語講座

聴講生現在140名（4レベル、6クラス）

夜間講座

受講料無料。

クラス別に週2回。

講座応募数：

定員の3倍

講師陣：

ロシア人3人、日本人

(参考：全ロシアで受講生、約800人)



43

日本語講座の波及効果

- ・受講生が社会人であり、彼らから具体的なビジネス提案を受ける。
- ・日露友好の集まりーロシアの聴講生を中心に日本企業の語学研修生、留学生との交流会を実施。
- ・講座の修了者（企業や行政機関で勤務）との人脈形成。
- ・修了後、日本企業に就職する人もでてくる。



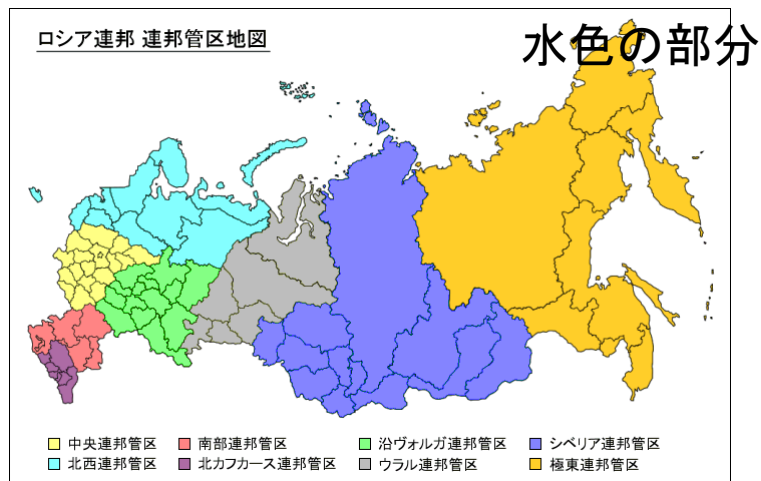
44

(3) 日口の企業へのビジネス・マッチングおよび コンサルティング

- ① 日本文化(和食など)関連ビジネス支援
日本茶、エルミタージュ美術館向け設計、
日本米、日本酒販売等
- ② 医療分野での協力
露医療機関の日本との協力
- ③ 自動車部品メーカー進出支援
- ⑤ 地方公共団体ミッション協力

45

北西連邦管区



46

北西連邦管区の地方との関係強化

④北西管区の地方行政・商工会議所等との関係強化

4月ムルマンスク州

6月カレリア共和国(ペトロザヴォツク)、

7月アルハンゲリスク

9月ノヴゴロド州、カリーニングラード州

12月アルハンゲリスク州

47

日本の若手ビジネスマン研修

ロシア経済発展省傘下の連邦人材センターは、若手外国人ビジネスマンロシア各地へ招待し2週間研修実施。

①仏、独、米国、北欧などと一緒に研修

②研修地域:ロシア欧州部からシベリアなど

③現地滞在費用:無料!

毎年4月ごろ年度計画が発表される。

48

ご清聴ありがとうございました

またお会いできれば幸いです！

サンクト・ペテルブルク日本センター
松原 斉

ANO «Japan Center in Saint-Petersburg»
34-N, 69-71, Marata st., St.Petersburg, 191119, Russia
Tel.: 7(812)326-25-55, 7(812)326-25-50
E-mail: matsubara@jpcenter.spb.ru

49